

第5章 事業計画

1. 教育・保育提供区域

本市では、平成19年度から市内6地区に開設した「生活応援センター」が、現在は8地区となり、それぞれの地域で安心して生活ができるよう、保健・医療・福祉・生涯学習の拠点として連携した取組を行っていることから、基本的にはこの地域の中で子ども・子育て支援施策を推進していきます。

ただし、教育・保育提供区域においては、地理的条件や交通事情、勤務地に合わせた利用者のニーズに柔軟に対応できることや、区域内の教育・保育量の見込みや調整に柔軟に対応できること等を勘案し、平田地区と唐丹地区、鶴住居地区と栗橋地区、甲子地区、釜石地区～小佐野地区をそれぞれひとつとし、4つの区域で教育・保育の量の見込みを定めました。

○ 区域の区分

単位地区	管轄区域	施設・事業の状況	区域
甲子地区	甲子町第1地割～第10地割 唐丹町字川目の一部	正福寺幼稚園(認定こども園) スクルドエンジェル保育園かまいし園(小規模保育事業所) 甲子子育て支援センター 甲子学童育成クラブ 甲子小学校 甲子中学校	釜石西 ブロック
小佐野 地区	野田町・定内町 甲子町第11地割～第16地割 小佐野町・小川町・桜木町	甲東こども園(認定こども園) 小佐野保育園 ピッコロ子ども俱楽部桜木園 ベビーホーム・虹(小規模保育事業所) きらきら保育園(小規模保育事業所) 小佐野学童育成クラブ第1、第2 小佐野小学校	釜石東 ブロック
中妻地区	千鳥町・中妻町・八雲町 上中島町・源太沢町・住吉町・新町 礼ヶ口	中妻子供の家保育園 釜石神愛幼稚園 上中島こども園(認定こども園) 虹の家(小規模保育事業所) 中妻子供の家子育て支援センター 障害児通所支援施設すくすく親子教室 双葉学童育成クラブ 上中島学童育成クラブ(兼児童館) 双葉小学校	

単位地区	管轄区域	施設・事業の状況	区域
		釜石中学校	
釜石地区	新浜町・東前町・魚河岸・浜町 港町・只越町・天神町 大只越町・大町・大渡町・鈴子町 駒木町・松原町・嬉石町・大平町	かまいしこども園(認定こども園) かまいしこども園子育て支援センター 釜石学童育成クラブ 白山学童育成クラブ 釜石小学校 白山小学校 大平中学校	
平田地区	大字平田	平田こども園(認定こども園) 平田学童育成クラブ 平田小学校	
唐丹地区	唐丹町	唐丹児童館(混合型) 唐丹学童育成クラブ 唐丹小学校 唐丹中学校	釜石南 ブロック
鵜住居 地区	鵜住居町・両石町・片岸町・箱崎町	鵜住居幼稚園 鵜住居保育園 鵜住居保育園子育て支援センター 鵜住居学童育成クラブ(兼児童館) 鵜住居小学校 釜石東中学校	釜石北 ブロック
栗橋地区	橋野町・栗林町	栗林児童館(混合型) 栗林学童育成クラブ 栗林小学校	

※令和2年1月現在

○ 区域の設定

分類	施設・事業名	区域
教育・保育	教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)	4ブロック
	地域型保育事業	
地域 子ども・子育て 支援事業	地域子育て支援拠点事業 延長保育事業 一時預かり事業	小学校区
	放課後児童健全育成事業	

	利用者支援事業 妊婦健診 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業 子育て短期支援事業 ファミリー・サポート・センター事業 病児保育事業 実費徴収に係る補足給付を行う事業	市内全域
--	---	------

2. 幼児期の学校教育・保育

①保育の必要性の認定について

本制度では、教育・保育を利用する子どもについて認定区分を設定しており、保護者の申請を受けたあと、客観的基準に基づいて市が保育の必要性を認定したうえで、給付の支給を行います。

ア－1 教育・保育給付認定区分と対象施設

認定区分	対象者	対象施設・事業
1号	満3－5歳、保育の必要性なし	幼稚園、認定こども園
2号	満3－5歳、保育の必要性あり	保育所、認定こども園
3号	0－2歳、保育の必要性あり	保育所、認定こども園、地域型保育事業

ア－2 施設等利用給付認定区分と対象施設

認定区分	対象者	対象施設・事業
新1号	3－5歳、保育の必要性なし	幼稚園（新制度未移行）、特別支援学校等
新2号	3－5歳、保育の必要性あり	幼稚園等（新制度未移行）、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業
新3号	0－2歳、保育の必要性あり、市民税非課税世帯	

イ 認定基準

【保育の必要な事由】

就労	フルタイム、パートタイム、夜間就労など、基本的にすべての就労 ※就労下限時間は1か月あたり64時間とする。
就労以外	保護者の疾病・障がい、産前産後、親族の介護、災害復旧、求職活動及び 就学等、育児休業取得時に既に保育を利用している子どもがいて継続利用 が必要である場合、虐待やDVのおそれがある場合、またはそれに類する 状態として釜石市が認める事由

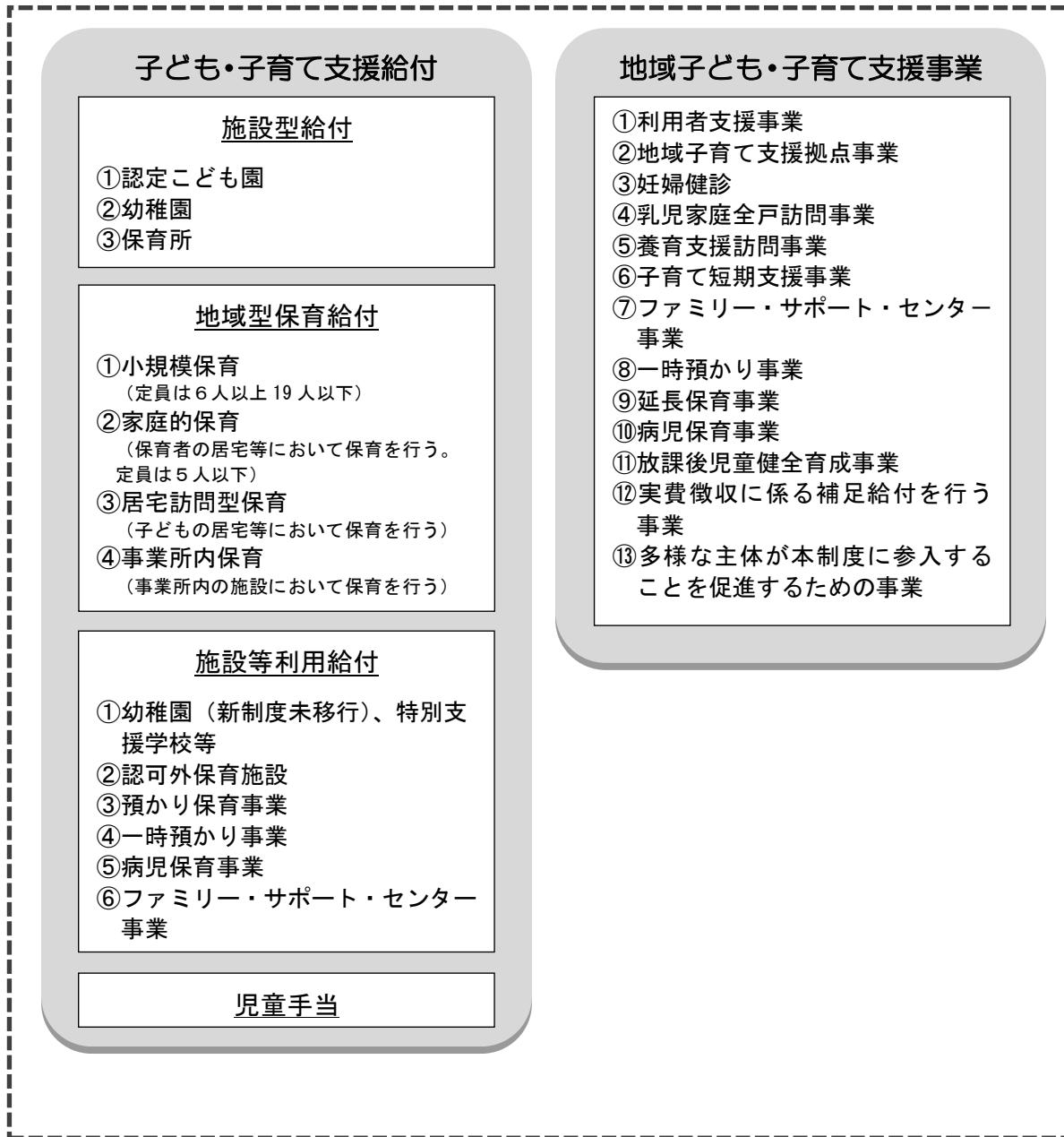
【区分（2・3号認定のみ）】

保育標準時間	主にフルタイム（月120時間以上）の就労を想定した長時間利用
保育短時間	主にパートタイム（月120時間未満）の就労を想定した短時間利用

【調整（2・3号認定のみ）】

加点調整	①生活保護世帯 ②経済的困窮世帯 ③虐待やDVのおそれがある場合 ④特定教育・保育施設等の従事者の子の場合（月120時間以上の従事者に限る） ⑤ひとり親家庭 ⑥準ひとり親家庭（離婚前提の別居中、一方が単身赴任中の場合等） ⑦きょうだい（保育所入所中のきょうだいがいる場合、又は、保育所申込み中のきょうだいがいる場合） ⑧育休などで退所した児童が再度入所する場合 ⑨小規模保育事業の卒園児童 ⑩児童が障がいを有する場合（障害手帳を取得、特別児童扶養手当を受給）、通所受給者証を取得している場合、または、発達支援室に当該子どもに関わる相談をしている場合 ⑪市外からの転入に伴う申込みの場合（前住所地での保育施設入所児に限る） ⑫入所待機期間が継続して10か月以上の場合 ⑬ひとり親または準ひとり親世帯で、同居者がいない場合
減点調整	①18歳以上65歳未満の未就労等の同居者がいる場合 ②6か月以上の保育料滞納があり、納付誓約がない又は誓約を履行しない場合

【参考】事業の全体像について



②量の見込み

計画期間（令和2年度から令和6年度）における教育・保育の量は、就学前児童保護者対象のニーズ調査結果と人口推計結果をもとに定めます。

③提供体制の確保内容及び実施時期

■現状

平成 27 年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
施設・事業区分	教育	教育	保育	保育	保育
①量の見込(必要利用定員総数)	278人	400人	308人	103人	
②実績	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	364人 393人 0人	167人 34人 45人	55人 10人 0人	
②-①	86人	38人	▲107人	▲38人	
平成 28 年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
施設・事業区分	教育	教育	保育	保育	保育
①量の見込(必要利用定員総数)	275人	387人	295人	101人	
②実績	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	344人 39人 0人	193人 11人 45人	49人 0人 0人	
②-①	69人	61人	▲63人	▲41人	
平成 29 年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
施設・事業区分	教育	教育	保育	保育	保育
①量の見込(必要利用定員総数)	283人	407人	290人	101人	
②実績	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	344人 36人 0人	214人 11人 45人	55人 0人 0人	
②-①	61人	74人	▲40人	▲35人	
平成 30 年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
施設・事業区分	教育	教育	保育	保育	保育
①量の見込(必要利用定員総数)	272人	391人	287人	101人	
②実績	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	291人 36人 0人	488人 11人 45人	59人 0人 0人	
②-①	19人	142人	▲28人	▲31人	
平成 31 年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
施設・事業区分	教育	教育	保育	保育	保育
①量の見込(必要利用定員総数)	262人	376人	286人	101人	
②実績	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	291人 44人 29人	478人 15人 147人	62人 0人 ▲27人	
②-①	29人	147人	▲27人	▲24人	

■見込み・確保

令和2年度	支給認定区分	1号	2号	3号
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	201人	404人	258人 127人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	239人 476人 60人	213人 44人 0人
	②-①	98人	72人	▲1人 ▲43人
令和3年度	支給認定区分	1号	2号	3号
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	190人	380人	258人 124人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	239人 466人 60人	214人 78人 0人
	②-①	109人	86人	0人 ▲31人
令和4年度	支給認定区分	1号	2号	3号
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	192人	385人	252人 122人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	239人 456人 60人	214人 88人 0人
	②-①	107人	71人	6人 ▲19人
令和5年度	支給認定区分	1号	2号	3号
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	190人	381人	247人 119人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	239人 446人 60人	214人 98人 0人
	②-①	109人	65人	11人 ▲6人
令和6年度	支給認定区分	1号	2号	3号
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	188人	377人	243人 118人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	239人 436人 60人	214人 108人 0人
	②-①	111人	59人	15人 5人

【釜石西ブロック】

■見込み・確保

令和2年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和3年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	53人	15人	11人	8人
令和4年度	②確保の内容	教育・保育施設	48人	30人	0人
	地域型保育事業	△		13人	6人
令和5年度		その他	0人	0人	0人
②-①	▲5人		15人	2人	
令和6年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和7年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	50人	14人	11人	8人
令和8年度	②確保の内容	教育・保育施設	48人	30人	0人
	地域型保育事業	△		13人	6人
令和9年度		その他	0人	0人	0人
②-①	▲2人		16人	2人	
令和10年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和11年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和12年度	①量の見込(必要利用定員総数)	50人	14人	10人	8人
	②確保の内容	教育・保育施設	48人	30人	0人
令和13年度	地域型保育事業	△		13人	6人
		その他	0人	0人	0人
令和14年度	②-①	▲2人		16人	3人
	支給認定区分	1号	2号	3号	
令和15年度	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和16年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和17年度	①量の見込(必要利用定員総数)	49人	14人	10人	8人
令和18年度	②確保の内容	教育・保育施設	48人	30人	0人
令和19年度	地域型保育事業	△		13人	6人
		その他	0人	0人	0人
令和20年度	②-①	▲1人		16人	3人
	支給認定区分	1号	2号	3号	
令和21年度	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和22年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和23年度	①量の見込(必要利用定員総数)	49人	14人	10人	8人
令和24年度	②確保の内容	教育・保育施設	48人	30人	0人
令和25年度	地域型保育事業	△		13人	6人
		その他	0人	0人	0人
令和26年度	②-①	▲1人		16人	3人

【釜石東ブロック】

■見込み・確保

令和2年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和3年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	99人	310人	196人	94人
令和4年度	②確保の内容	教育・保育施設	130人	356人	171人
	地域型保育事業	31人		9人	
令和5年度		その他	0人	0人	0人
②-①	31人	46人	6人	▲ 27人	
令和3年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和4年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	94人	292人	196人	91人
令和5年度	②確保の内容	教育・保育施設	130人	347人	171人
	地域型保育事業	31人		9人	
令和6年度		その他	0人	0人	0人
②-①	36人	55人	6人	▲ 15人	
令和4年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和5年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和6年度	①量の見込(必要利用定員総数)	95人	297人	190人	89人
	②確保の内容	教育・保育施設	130人	342人	171人
令和5年度	地域型保育事業	31人		9人	
		その他	0人	0人	0人
②-①	35人	45人	12人	▲ 8人	
令和5年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和6年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和5年度	①量の見込(必要利用定員総数)	94人	293人	188人	88人
	②確保の内容	教育・保育施設	130人	332人	171人
令和6年度	地域型保育事業	31人		9人	
		その他	0人	0人	0人
②-①	36人	39人	14人	3人	
令和6年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和6年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和6年度	①量の見込(必要利用定員総数)	93人	290人	184人	87人
	②確保の内容	教育・保育施設	130人	322人	171人
令和6年度	地域型保育事業	31人		9人	
		その他	0人	0人	0人
②-①	37人	32人	18人	14人	

【釜石南ブロック】

■見込み・確保

令和2年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和3年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	22人	34人	26人	11人
令和4年度	②確保の内容	教育・保育施設	15人	45人	22人 6人
	地域型保育事業			0人	0人
令和5年度	その他	30人	0人	0人	0人
	②-①	23人	11人	▲4人	▲5人
令和6年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和7年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	21人	32人	26人	11人
令和8年度	②確保の内容	教育・保育施設	15人	44人	23人 6人
	地域型保育事業			0人	0人
令和9年度	その他	30人	0人	0人	0人
	②-①	24人	12人	▲3人	▲5人
令和10年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和11年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	21人	32人	26人	11人
令和12年度	②確保の内容	教育・保育施設	15人	39人	23人 11人
	地域型保育事業			0人	0人
令和13年度	その他	30人	0人	0人	0人
	②-①	24人	7人	▲3人	0人
令和14年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和15年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	21人	32人	25人	10人
令和16年度	②確保の内容	教育・保育施設	15人	39人	23人 11人
	地域型保育事業			0人	0人
令和17年度	その他	30人	0人	0人	0人
	②-①	24人	7人	▲2人	1人
令和18年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上	1歳・2歳	0歳
令和19年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	21人	32人	25人	10人
令和20年度	②確保の内容	教育・保育施設	15人	39人	23人 11人
	地域型保育事業			0人	0人
令和21年度	その他	30人	0人	0人	0人
	②-①	24人	7人	▲2人	1人

【釜石北ブロック】

■見込み・確保

令和2年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上		1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	27人	45人	25人	14人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	46人 30人	45人 0人	20人 5人 0人 0人 0人 0人
	②-①	49人	0人	▲5人	▲9人
	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上		1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
令和3年度	①量の見込(必要利用定員総数)	25人	42人	25人	14人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	46人 30人	45人 0人	20人 5人 0人 0人 0人 0人
	②-①	51人	3人	▲5人	▲9人
	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上		1歳・2歳 0歳
令和4年度	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	26人	42人	25人	14人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	46人 30人	45人 0人	20人 5人 0人 0人 0人 0人
	②-①	50人	3人	▲5人	▲9人
	支給認定区分	1号	2号	3号	
令和5年度	年齢	満3歳以上	満3歳以上		1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	25人	42人	24人	13人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	46人 30人	45人 0人	20人 5人 0人 0人 0人 0人
	②-①	51人	3人	▲4人	▲8人
令和6年度	支給認定区分	1号	2号	3号	
	年齢	満3歳以上	満3歳以上		1歳・2歳 0歳
	施設・事業区分	教育	教育	保育	保育
	①量の見込(必要利用定員総数)	25人	41人	24人	13人
	②確保の内容	教育・保育施設 地域型保育事業 その他	46人 30人	45人 0人	20人 5人 0人 0人 0人 0人
	②-①	51人	4人	▲4人	▲8人

■方向性

- ・不足分については、定員見直しを施設に働きかけ協議を行います。
- ・定員枠を超えた場合でも、定員の弾力化と余裕のある年齢層との調整など柔軟な受け入れを実施します。

3. 地域子ども・子育て支援事業

①量の見込み

計画期間（令和2年度から令和6年度）における地域子ども・子育て支援事業の量は、就学前児童保護者対象のニーズ調査結果と人口推計結果をもとに定めました。

②提供体制の確保内容及び実施時期

ア 利用者支援事業

利用者支援事業は、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するために、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施する事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保の内容	1か所	1か所	1か所	1か所
実績(か所数)	0か所	0か所	1か所	1か所
実績(延べ利用者数)	0人	0人	1,721人	2,170人

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
②確保の内容	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

■方向性

子育て世代包括支援センターの機能拡充することにより、施設・事業の総合的な利用者支援及びワンストップ型の相談支援に努めます。

イ 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、乳幼児や保護者が交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

釜石市では、子育て支援センターを4か所（西ブロック1か所、東ブロック2か所、北ブロック1か所）設置しています。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	20,059人回	21,815人回	23,572人回	25,328人回
②確保の内容	4か所	4か所	4か所	5か所
実績(か所数)	4か所	4か所	4か所	4か所
実績(延べ利用者数)	14,809人回	13,976人回	11,067人回	10,094人回

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	10,105人回	10,018人回	9,828人回	9,621人回	9,465人回
②確保の内容	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

■方向性

令和元年度に新たな子育て支援センターを南ブロックに1か所整備しました。利用者数の減少がみられることから、子育て支援センター・や子育て支援センターでの活動について、様々な機会を通じて周知を進めます。

ウ 妊婦健診

妊婦健診は、妊婦の健康の保持及び増進を図り、安全で安心して妊娠、出産するための事業です。釜石市では医療機関に委託して健診を実施しており、14回までの公費助成を行っています。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	199人	195人	195人	194人
②確保の内容	199人	195人	195人	194人
実績	298人	307人	263人	270人

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	276人	269人	265人	259人	256人
②確保の内容	276人	269人	265人	259人	256人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

■方向性

妊婦に対し100%の実施を目指すとともに、フォローが必要な妊婦が増加していることから関係機関との連携にも努めます。

助成対象健診回数：14回 実施場所：県内の医療機関 実施体制：委託

検査項目：血圧、体重測定、保健指導及び超音波検査、各種感染症の検査等

エ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	199人	195人	195人	194人
②確保の内容	199人	195人	195人	194人
実績(訪問数)	165人	206人	223人	167人
実績(出生数)	197人	206人	192人	179人
実績(訪問率)	83.8%	100.0%	116.1%	93.3%

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	188人	183人	180人	176人	174人
②確保の内容	188人	183人	180人	176人	174人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

■方向性

乳児に対し100%の実施を目指すとともに、児童虐待防止に向けて母親に対し必要に応じてフォローを継続します。

実施体制：保健師 実施機関：釜石市

オ 養育支援訪問事業（養育訪問相談）

養育支援訪問事業は、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保するための事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	20人	20人	20人	19人
②確保の内容	20人	20人	20人	19人
実績	55人	20人	84人	97人

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	65人	63人	62人	61人	60人
②確保の内容	65人	63人	62人	61人	60人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

■方向性

支援が必要な家庭に対し100%の実施を目指します。

実施体制：子ども課 実施機関：釜石市

力 子育て短期支援事業

子育て短期支援事業は、保護者の疾病その他の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、当該児童を児童福祉施設において一定期間、養育（短期入所生活援助及び夜間養護等）をする事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	0人日	0人日	0人日	0人日
②確保の内容	0人日	0人日	0人日	0人日
実績	0人日	0人日	0人日	0人日

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	38人日	38人日	38人日	38人日	38人日
②確保の内容	38人日	38人日	38人日	38人日	38人日
②-① 過不足	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

■方向性

令和元年度より県内2施設（乳児院と児童養護施設）と委託契約を締結し実施しています。今後も利便性の向上及び事業の周知を進めます。

キ ファミリー・サポート・センター事業：就学児（釜石ゆいっこサポートセンター）

ファミリー・サポート・センター事業は、子育ての援助をしてほしい人と子育てを援助したい人を会員として、会員組織による地域の子育てを支え合う事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	0人日	0人日	0人日	0人日
②確保の内容	0人日	0人日	0人日	0人日
実績	0人日	0人日	4人日	20人日

■見込み・確保

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	6人日	6人日	6人日	6人日	6人日
②確保の内容	6人日	6人日	6人日	6人日	6人日
②-① 過不足	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

■方向性

児童の預かりや送迎等の支援が可能となるため、事業の周知を進め、地域全体で子育て家庭を支援していくことができるよう提供体制の確保を図ります。また、サポーターの増加を目指し、希望するタイミングで利用できるような環境整備に努めます。

ク 一時預かり事業

一時預かり事業は、保護者の疾病や親族の看護など、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園、幼稚園、保育所、小規模保育事業所その他の場所において、一時的に預かる事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	21,504人日	20,793人日	21,785人日	20,961人日
②確保の内容	21,504人日	20,793人日	21,785人日	20,961人日
実績	10,848人日	9,138人日	7,555人日	4,708人日

■見込み・確保

【市全域】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	5,726人日	5,531人日	5,517人日	5,426人日	5,359人日
②確保の内容	10,000人日	10,000人日	10,000人日	10,000人日	10,000人日
②-① 過不足	4,274人日	4,469人日	4,483人日	4,574人日	4,641人日

【釜石西ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,216人日	1,175人日	1,172人日	1,153人日	1,138人日
②確保の内容	2,124人日	2,124人日	2,124人日	2,124人日	2,124人日
②-① 過不足	908人日	949人日	952人日	971人日	986人日

【釜石東ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,183人日	2,108人日	2,103人日	2,068人日	2,043人日
②確保の内容	3,812人日	3,812人日	3,812人日	3,812人日	3,812人日
②-① 過不足	1,629人日	1,704人日	1,709人日	1,744人日	1,769人日

【釜石南ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,551人日	1,499人日	1,495人日	1,470人日	1,452人日
②確保の内容	2,709人日	2,709人日	2,709人日	2,709人日	2,709人日
②-① 過不足	1,158人日	1,210人日	1,214人日	1,239人日	1,257人日

【釜石北ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	776人日	749人日	747人日	735人日	726人日
②確保の内容	1,355人日	1,355人日	1,355人日	1,355人日	1,355人日
②-① 過不足	579人日	605人日	607人日	619人日	628人日

■方向性

本市では一時預かり事業を認定こども園5か所、幼稚園1か所、保育所3か所、小規模保育事業所1か所で実施しており、今後はニーズに応じて、未実施の施設で実施できるように支援します。また、ファミリー・サポート・センターの情報提供等により利用しやすい環境の整備に努めます。

ケ 延長保育事業

延長保育事業は、保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間を延長して認定こども園や保育所等において保育を実施する事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	352人	353人	355人	356人
②確保の内容	352人	353人	355人	356人
実績	336人	342人	331人	311人

■見込み・確保

【市全域】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	295人	288人	281人	274人	267人
②確保の内容	295人	288人	281人	274人	267人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

【釜石西ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	0人	0人	0人	0人	0人
②確保の内容	0人	0人	0人	0人	0人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

【釜石東ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	258人	252人	245人	239人	233人
②確保の内容	258人	252人	245人	239人	233人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

【釜石南ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	7人	7人	7人	7人	7人
②確保の内容	7人	7人	7人	7人	7人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

【釜石北ブロック】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	31人	30人	29人	29人	28人
②確保の内容	31人	30人	29人	29人	28人
②-① 過不足	0人	0人	0人	0人	0人

■方向性

延長保育を実施しているのはこども園4か所、保育所5か所で、今後の量の見込みに対し、提供体制は十分に確保されていますが、利用者の利便性を考慮して未実施施設での実施について検討を行います。

コ 病児保育事業

病児・病後児保育事業は、保護者が就労している場合等、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	601人日	868人日	1,135人日	1,403人日
②確保の内容	1,470人日	1,470人日	1,470人日	1,470人日
実績	68人日	62人日	10人日	20人日

■見込み・確保（病後児保育）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	190人日	190人日	190人日	190人日	190人日
②確保の内容	360人日	360人日	360人日	360人日	360人日
②-① 過不足	170人日	170人日	170人日	170人日	170人日

■方向性

本市では病後児保育を1か所実施し、1日の定員数は3人となっています。また、体調不良児対応型保育を1か所で実施しています。今後も利便性の向上及び事業の周知を進めます。

サ 放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業は、保護者が労働等により扈間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供することで、その健全な育成を図る事業です。

■実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①量の見込み	540人	552人	563人	575人
②確保の内容	540人	552人	563人	575人
実績	515人	561人	532人	561人

■見込み・確保

【市全域】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	531人	534人	502人	504人	487人
②確保の内容	567人	567人	567人	567人	567人
②-① 過不足	36人	33人	65人	63人	80人

【釜石小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	53人	54人	50人	51人	49人
②確保の内容	49人	49人	49人	49人	49人
②-① 過不足	▲4人	▲5人	▲1人	▲2人	0人

【双葉小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	91人	91人	86人	86人	83人
②確保の内容	83人	83人	83人	83人	83人
②-① 過不足	▲8人	▲8人	▲3人	▲3人	0人

【白山小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	24人	24人	23人	23人	22人
②確保の内容	40人	40人	40人	40人	40人
②-① 過不足	16人	16人	17人	17人	18人

【平田小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	46人	46人	43人	43人	42人
②確保の内容	59人	59人	59人	59人	59人
②-① 過不足	13人	13人	16人	16人	17人

【小佐野小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	122人	122人	115人	115人	111人
②確保の内容	114人	114人	114人	114人	114人
②-① 過不足	▲8人	▲8人	▲1人	▲1人	3人

【甲子小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	101人	102人	96人	96人	93人
②確保の内容	93人	93人	93人	93人	93人
②-① 過不足	▲8人	▲9人	▲3人	▲3人	0人

【鵜住居小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	57人	57人	54人	54人	52人
②確保の内容	76人	76人	76人	76人	76人
②-① 過不足	19人	19人	22人	22人	24人

【栗林小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	8人	9人	8人	8人	8人
②確保の内容	25人	25人	25人	25人	25人
②-① 過不足	17人	16人	17人	17人	17人

【唐丹小学校区】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	29人	29人	27人	27人	26人
②確保の内容	28人	28人	28人	28人	28人
②-① 過不足	▲1人	▲1人	1人	1人	2人

■方向性

本市では全ての小学校区で開設しています。指導員の育成、確保を進め、適切な運営を安定的に行えるように取り組みます。

シ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業を行い、経済的負担の軽減を図ります。